

文化部

部活動改革の取組状況に関する調査

令和8年4月

0. 調査の概要（確定値）

日 程：令和7年5月7日～6月6日（4週間）

対 象：47都道府県、1741市町村（特別区含む）、64事務組合

内 容：自治体の状況及びそれぞれが所管する中学校ならびに高等学校の部活動に関する調査

◆回答数：1,556

都道府県：46（回収率98%）

市町村（特別区を含む）：1,510（回収率84%）

うち政令指定都市：20（回収率100%）

他、学校組合等11（回収率17%）

◆回答があった自治体の学校数（合計）：9,166校 ※1

◆回答があった自治体における文化部活動数：23,852部活 ※1

※1 高等学校は含まない

※2 以降のページの各設問のn数は、当該設問の回答者数を示す

1. 部活動の地域展開等の進捗状況・見通し（休日）

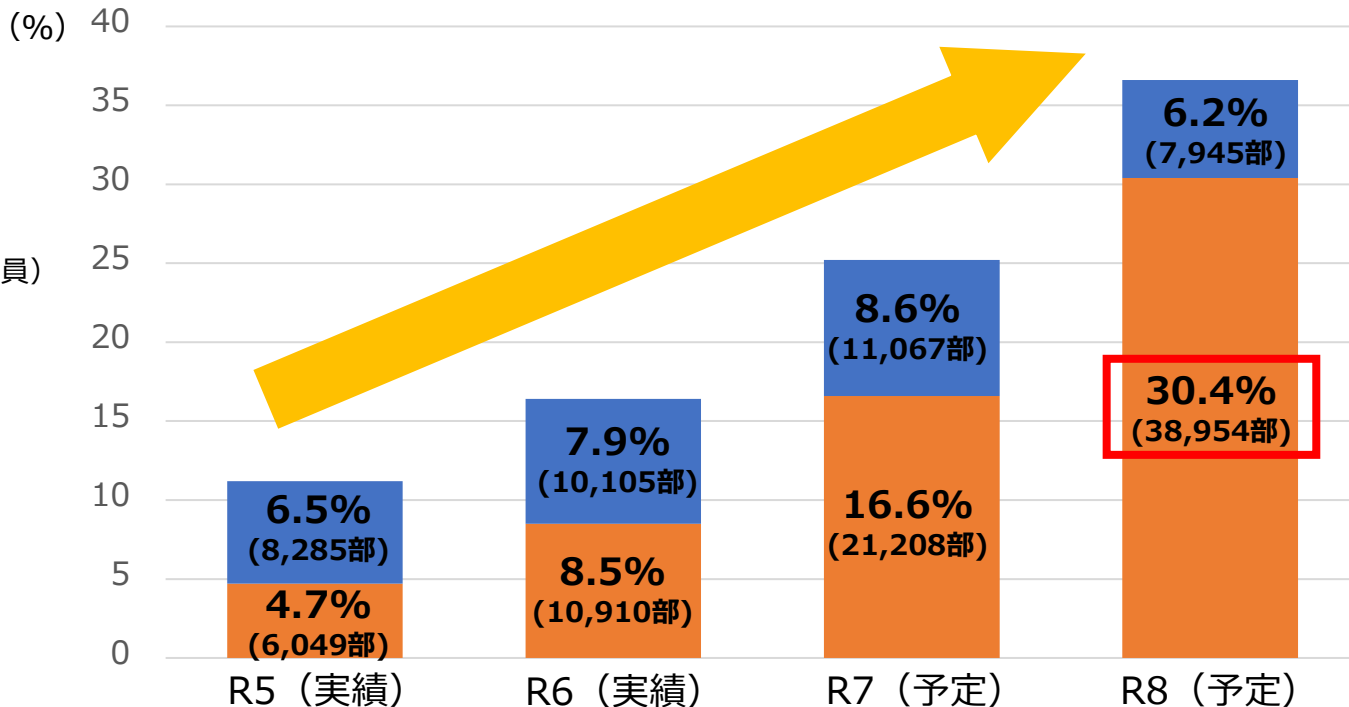
- 「改革推進期間」が始まった令和5年度以降、部活動の地域展開等が着実に進捗
- 「改革実行期間」が始まる令和8年度には、約3割の部活動が地域展開し、地域クラブ活動となる予定。
スポーツで1,097自治体、文化芸術で646自治体が地域展開に取り組む予定。

◆ 部活動数

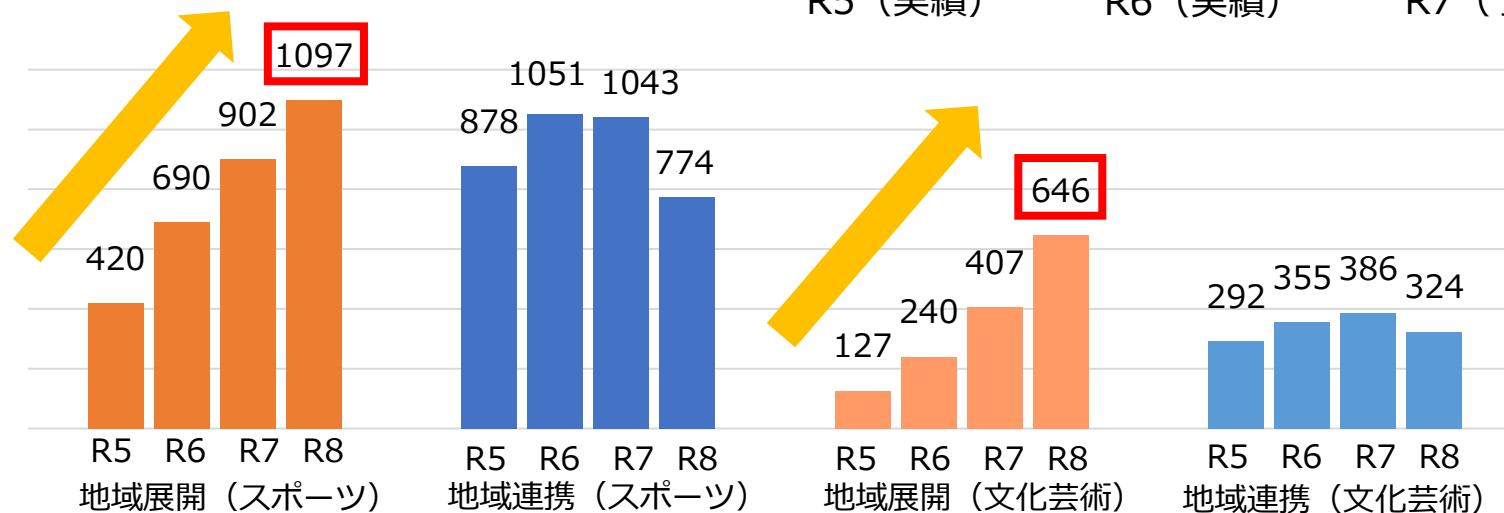
(スポーツ・文化芸術合計)

■ 地域展開 (地域クラブ活動)

■ 地域連携 (合同部活動・部活動指導員)



◆ 自治体数



【出典】 部活動改革の取組状況に関する調査 (スポーツ庁・文化庁)

<調査期間> 2025年5月7日～ 6月6日
 <調査対象> 全ての都道府県、市区町村等

- ※1 「地域展開」は、地域展開が完了している、又は地域展開に取り組んでいる状態、「地域連携」は、合同部活動の実施と部活動指導員の活用の両方又はいずれかを行っている状態を指す
- ※2 部活動数の母数を128,000部 (スポーツ100,000部、文化芸術28,000部) として割合を算出
- ※3 自治体数は都道府県及び市区町村等の合計

1. 部活動の地域展開等の進捗状況・見通し（平日）

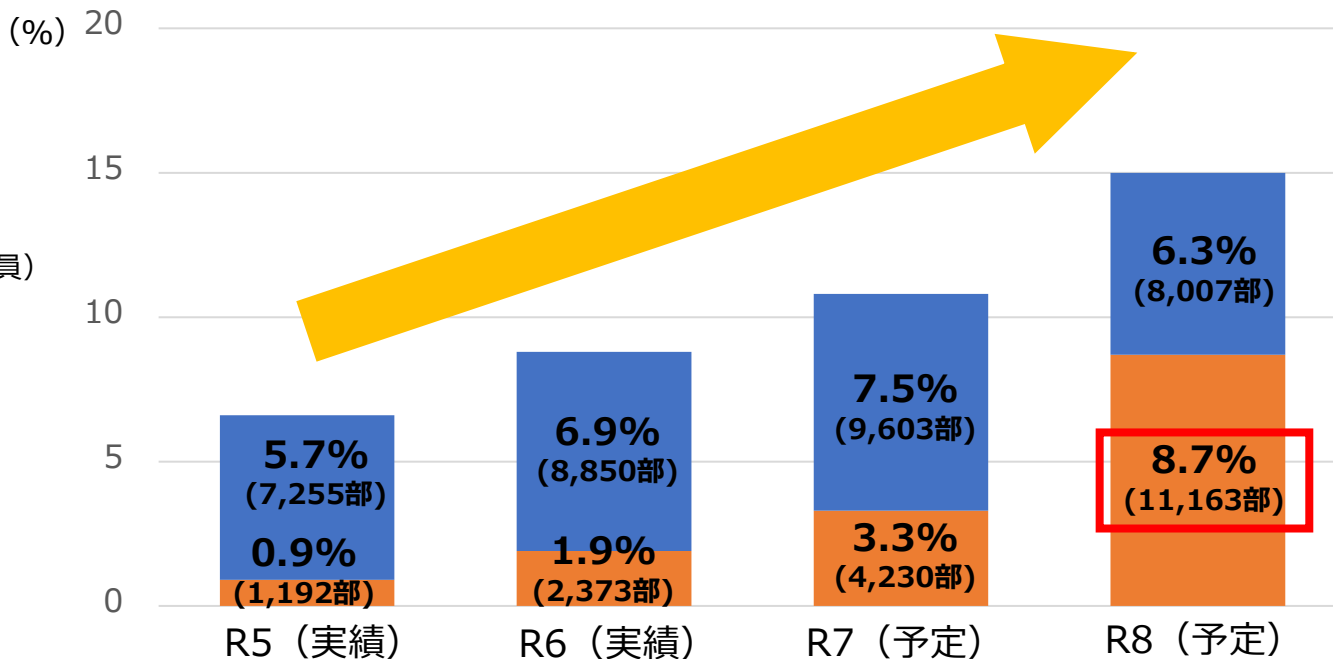
- 「改革推進期間」が始まった令和5年度以降、部活動の地域展開等が少しずつ進捗（休日と比べると進捗は緩やかな状況）
- 「改革実行期間」が始まる令和8年度には、**1割弱の部活動が地域展開**し、地域クラブ活動となる予定。**スポーツで525自治体、文化芸術で236自治体**が地域展開に取り組む予定。

◆ 部活動数

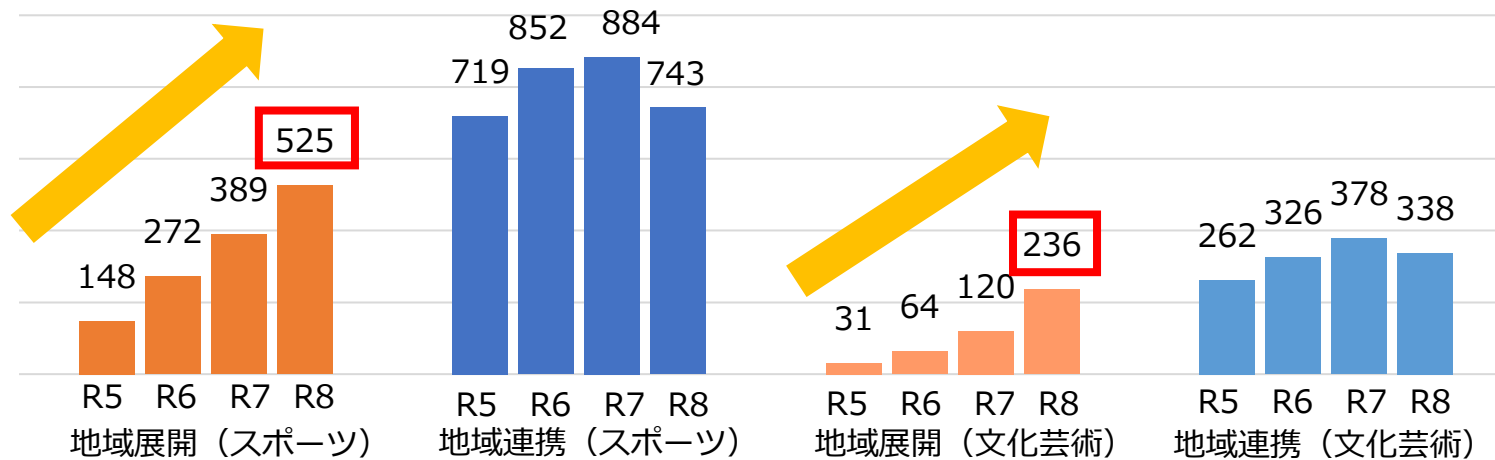
（スポーツ・文化芸術合計）

■ 地域展開（地域クラブ活動）

■ 地域連携（合同部活動・部活動指導員）



◆ 自治体数



【出典】 部活動改革の取組状況に関する調査
（スポーツ庁・文化庁）

＜調査期間＞ 2025年5月7日～ 6月6日
＜調査対象＞ 全ての都道府県、市区町村等

※1 「地域展開」は、地域展開が完了している、又は地域展開に取り組んでいる状態、「地域連携」は、合同部活動の実施と部活動指導員の活用の両方又はいずれかを行っている状態を指す

※2 部活動数の母数を128,000部（スポーツ100,000部、文化芸術28,000部）として割合を算出

※3 自治体数は都道府県及び市区町村等の合計

2. 地方公共団体における体制整備等の状況 | (1) 協議会の設置・推進計画等の策定

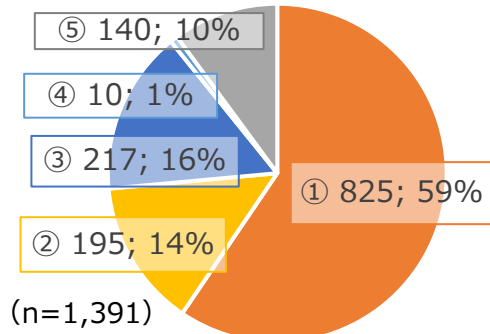
協議会を設置済みと回答した自治体は約72%であり、令和6年度調査の約59%から増加した。
 推進計画等を策定済みと回答した自治体は約41%であり、令和6年度調査の約28%から増加した。

令和6年度

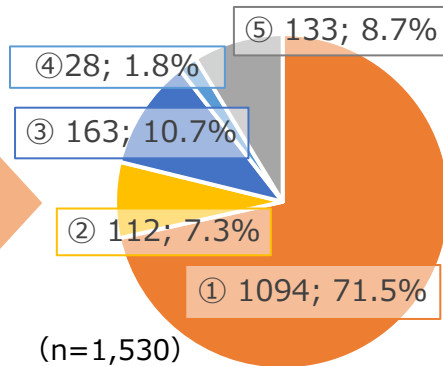
令和7年度

◆協議会の設置

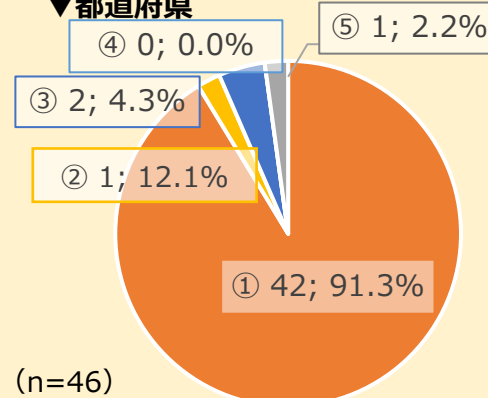
▼全体



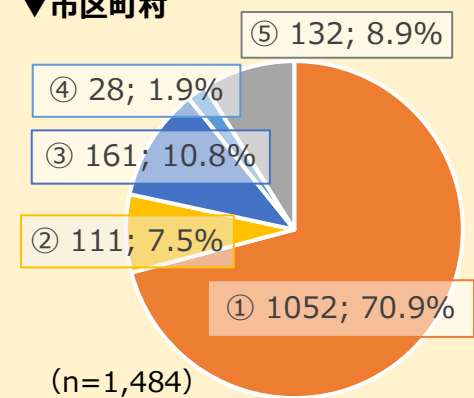
▼全体



▼都道府県



▼市区町村

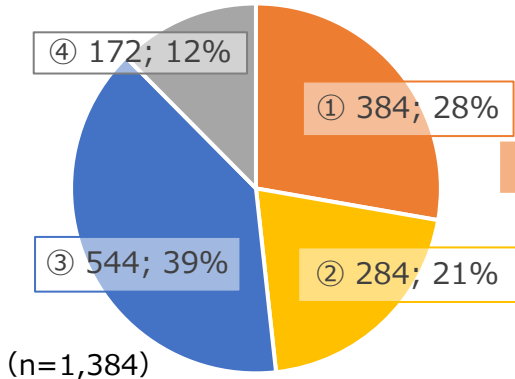


■ ① 設置済 ■ ② 当該年度中に設置を予定している ■ ③ 検討中 ■ ④ 設置したことはあるが解散した ■ ⑤ 予定なし

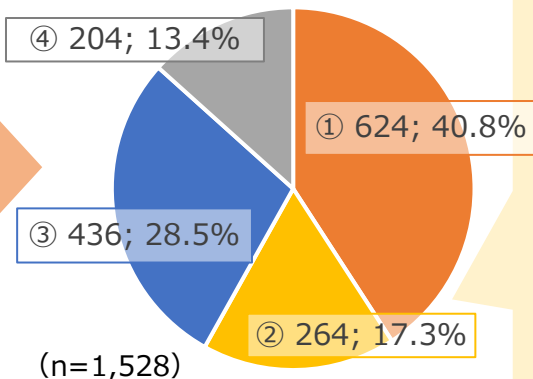
※R6調査はR6年度、R7調査はR7年度

◆推進計画等の策定

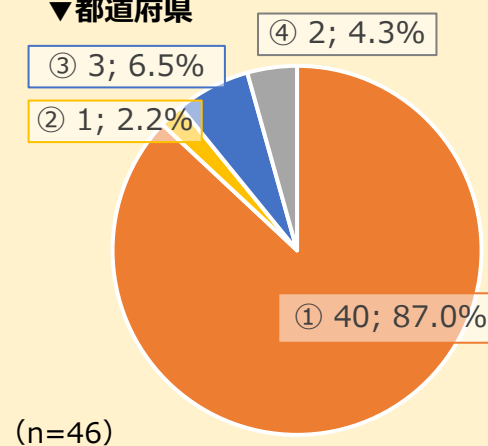
▼全体



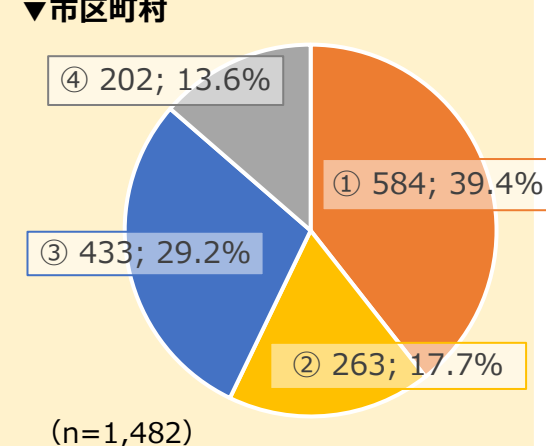
▼全体



▼都道府県



▼市区町村



■ ① 策定済 ■ ② 当該年度中に策定を予定している ■ ③ 検討中 ■ ④ 予定なし

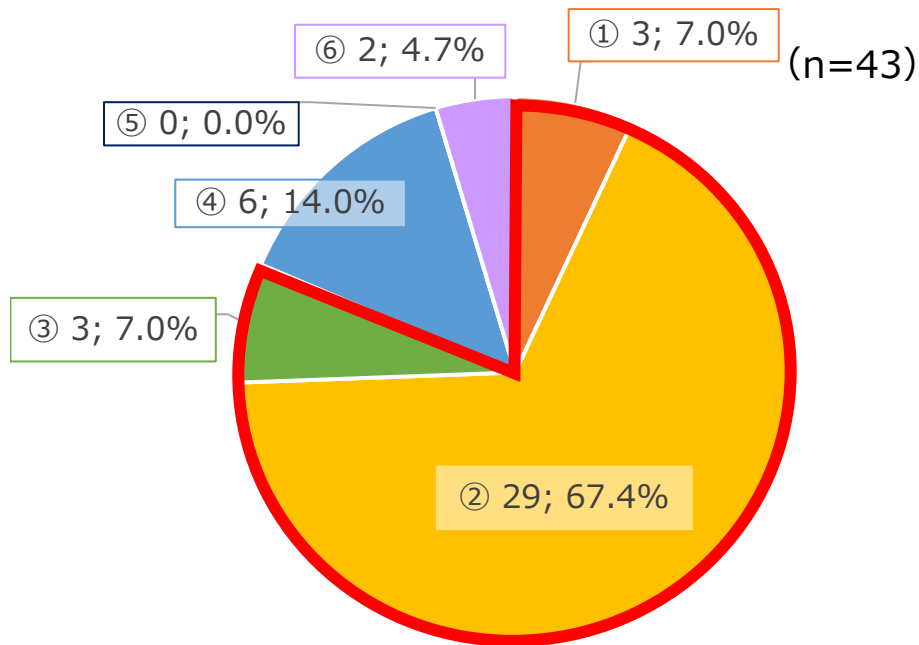
※R6調査はR6年度、R7調査はR7年度

2. 地方公共団体における体制整備等の状況 | (2) 地方公共団体における担当部署

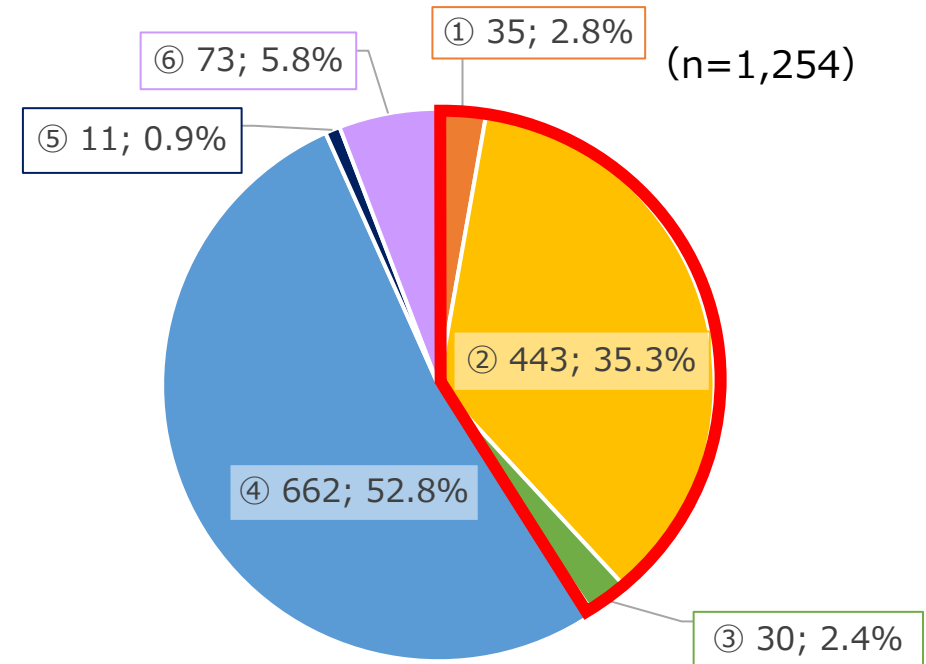
部活動の地域展開等は「部活動改革に関する専門部署を設置して行っている」、「教育委員会が中心となり、首長部局と連携して行っている」、「首長部局が中心となり、教育委員会と連携して行っている」のいずれかを回答した地方公共団体は、**都道府県で約81%、市区町村で約41%**。

◆自治体における部活動の地域連携・地域移行（地域展開）の実施体制

▼都道府県



▼市区町村



- ① 部活動改革に関する専門部署を設置して行っている
- ② 教育委員会が中心となり、首長部局と連携して行っている
- ③ 首長部局が中心となり、教育委員会と連携して行っている
- ④ 教育委員会のみで行っている
- ⑤ 首長部局のみで行っている
- ⑥ その他

【その他の回答例】

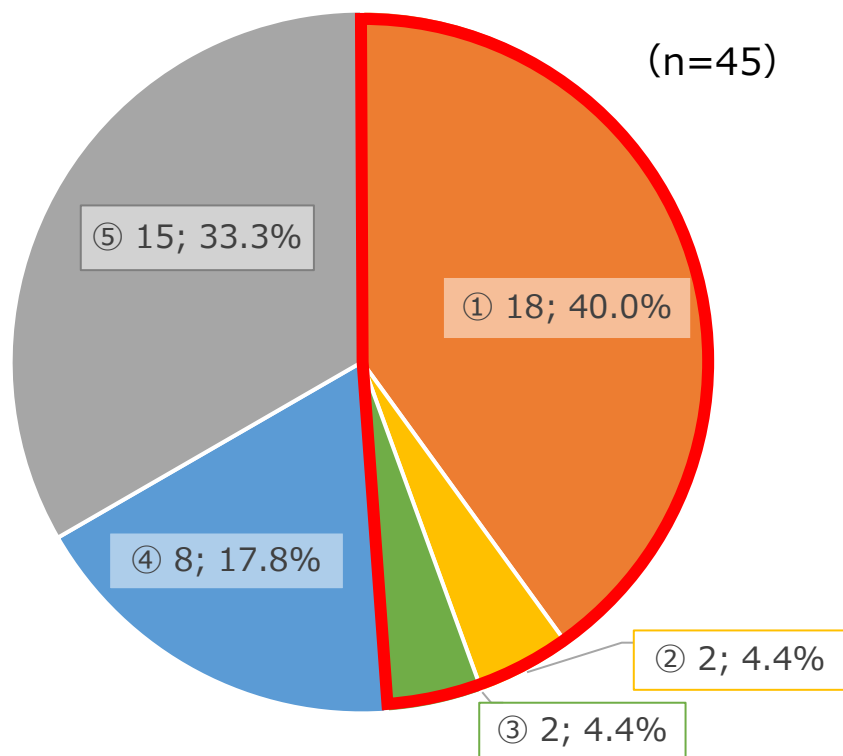
- 協議会・検討委員会等の会議体で連携している
- コーディネーターを配置している
- 学校・PTAと連携している
- スポーツ協会・大学と連携している
- 外部団体活用・地域クラブ・法人化・広域連携等で連携している
- 自治体内の複数の課で連携している
- 中心となる主体は特定していない
- 検討中・調整中である
- 地域連携・地域展開の対象・予定がない
- 地域連携・地域展開が実施困難である

2. 地方公共団体における体制整備等の状況 | (3) コーディネーターの配置

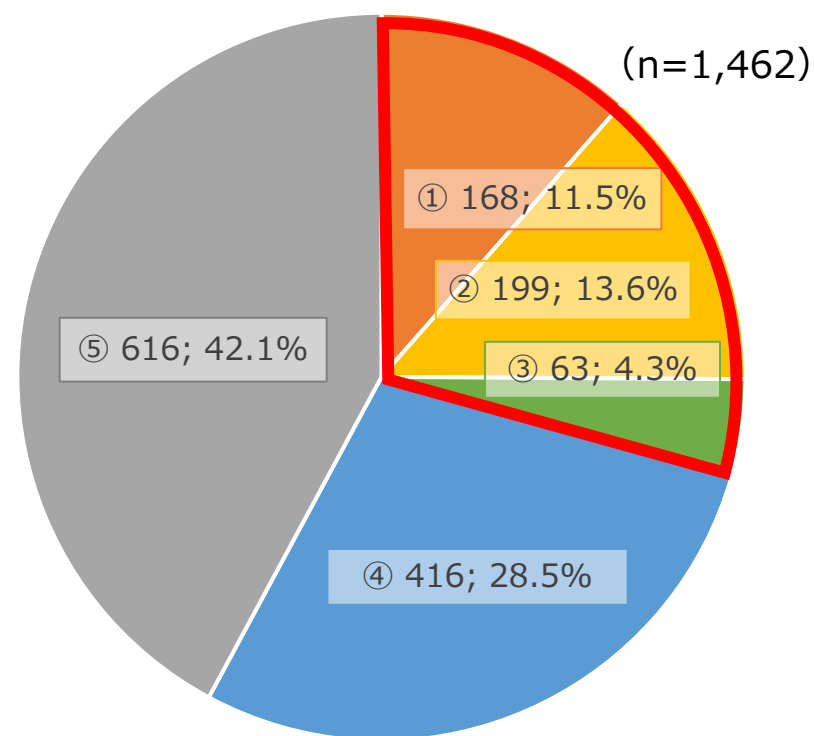
総括コーディネーターまたはコーディネーターを設置している自治体は、**都道府県で約49%、市区町村で約29%。**

◆自治体が設置しているコーディネーターの配置状況

▼都道府県



▼市区町村



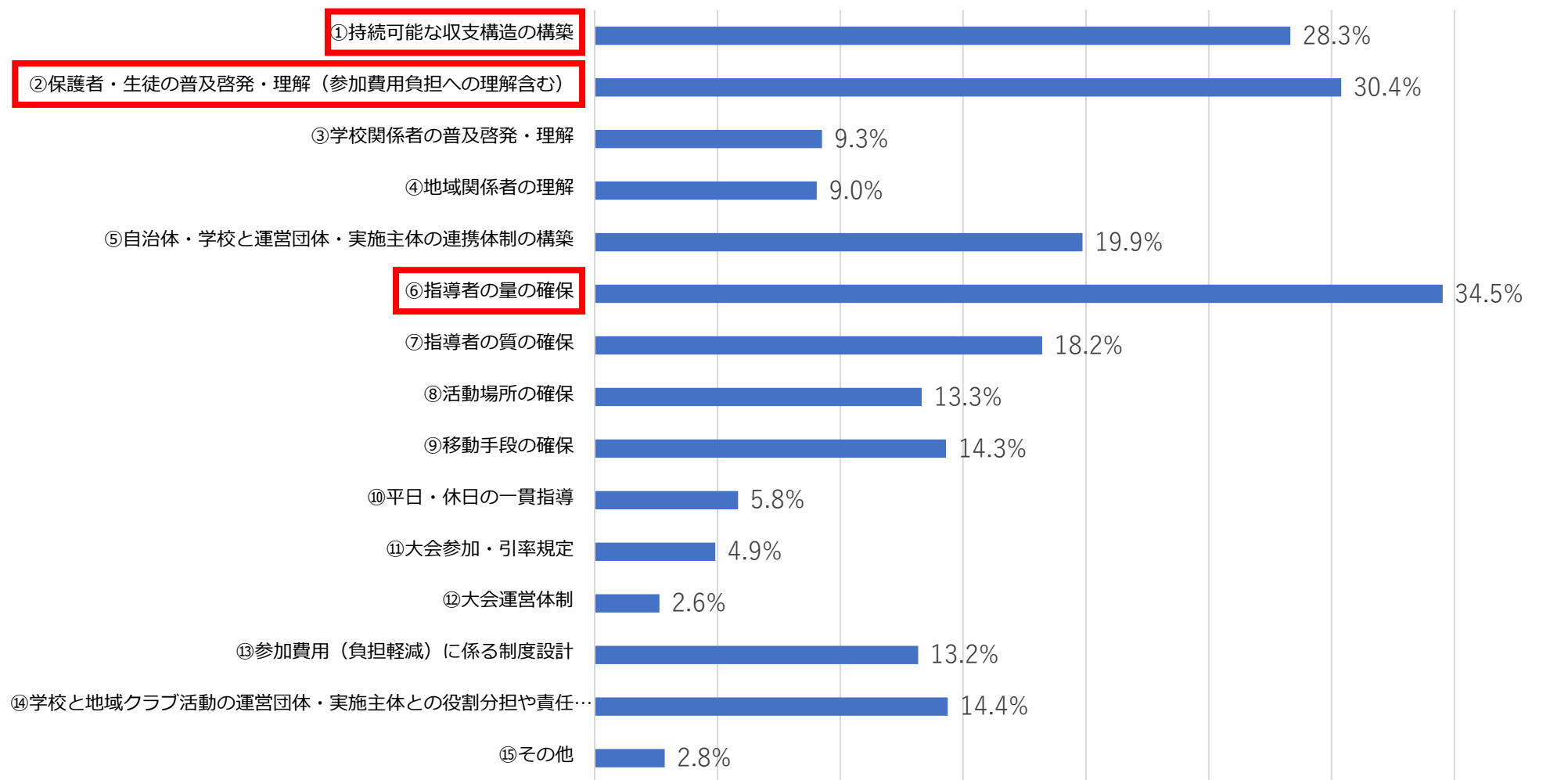
- ① 総括コーディネーターを配置している
- ② コーディネーターを配置している ※総括コーディネーターを除く
- ③ 総括コーディネーター・コーディネーターともに配置している
- ④ 検討・調整中
- ⑤ 配置の予定はない

3. 部活動の地域展開・地域クラブ活動の実施に当たっての課題

地域クラブ活動の実施に当たっての課題として、「指導者の量の確保」が最も多く、次いで「保護者・生徒の普及啓発・理解（参加費用負担への理解含む）」、「持続可能な収支構造の構築」の順に回答が多い。

◆地域クラブ活動の課題（※複数回答可）

(n=1,405)

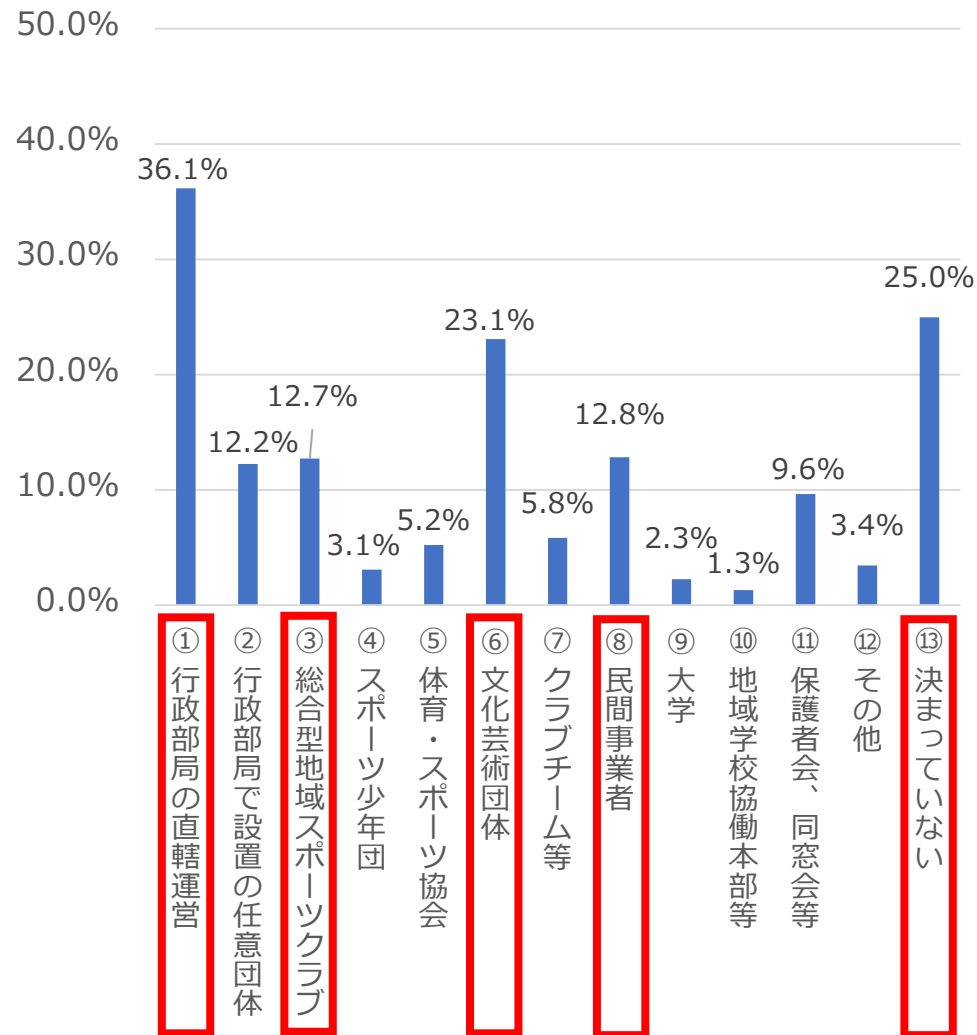


4. 地域クラブ活動の状況 | (1) 運営体制の整備

運営団体は「**行政部局の直轄運営**」が最も多く、「**決まっていない**」が次いで多い結果となった。更に「**文化芸術団体**」、「**民間事業者**」、「**総合型地域スポーツクラブ**」の順に回答が多い。実施主体は「**文化芸術団体**」が最も多く、「**決まっていない**」が次いで多い結果となった。更に「**行政部局の直営運営**」、「**民間事業者**」、「**保護者会、同窓会等**」の順に回答が多い。

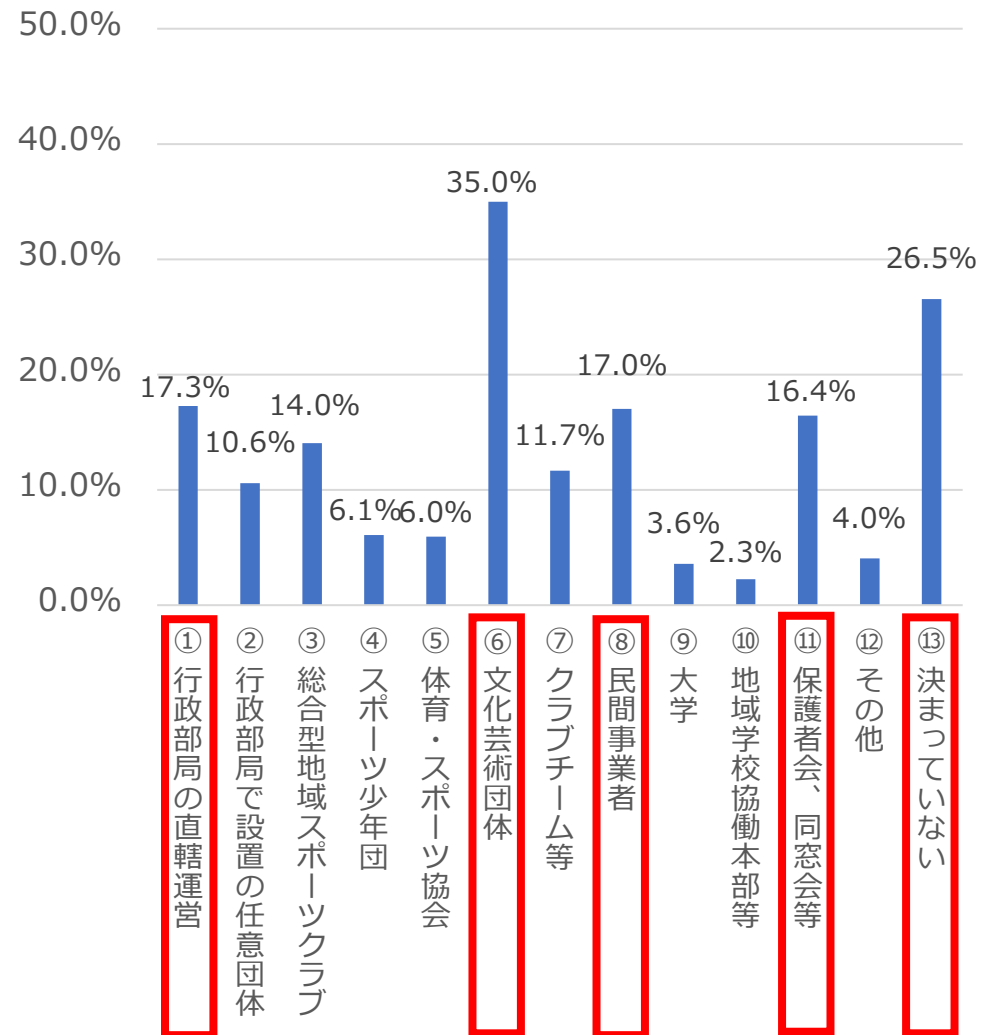
①運営団体（※複数回答可）

(n=841)



②実施主体（※複数回答可）

(n=840)

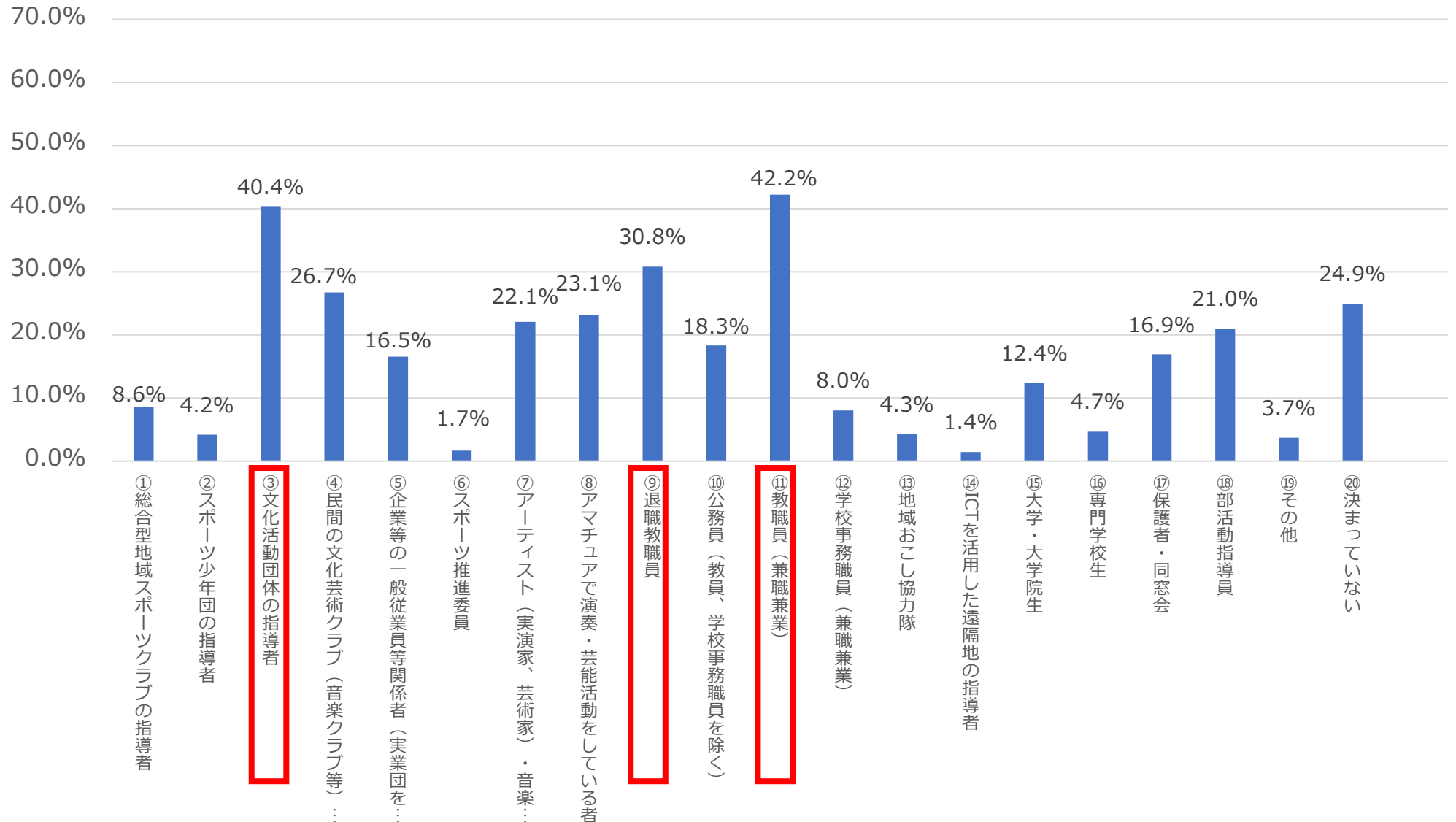


4. 地域クラブ活動の状況 | (2) 指導者 | ① 指導者の属性

地域クラブ活動の指導者の属性として、「教職員（兼職兼業）」、「文化活動団体の指導者」、「退職教職員」の回答が多い。

◆ 指導者の属性（※複数回答可）

(n=834)



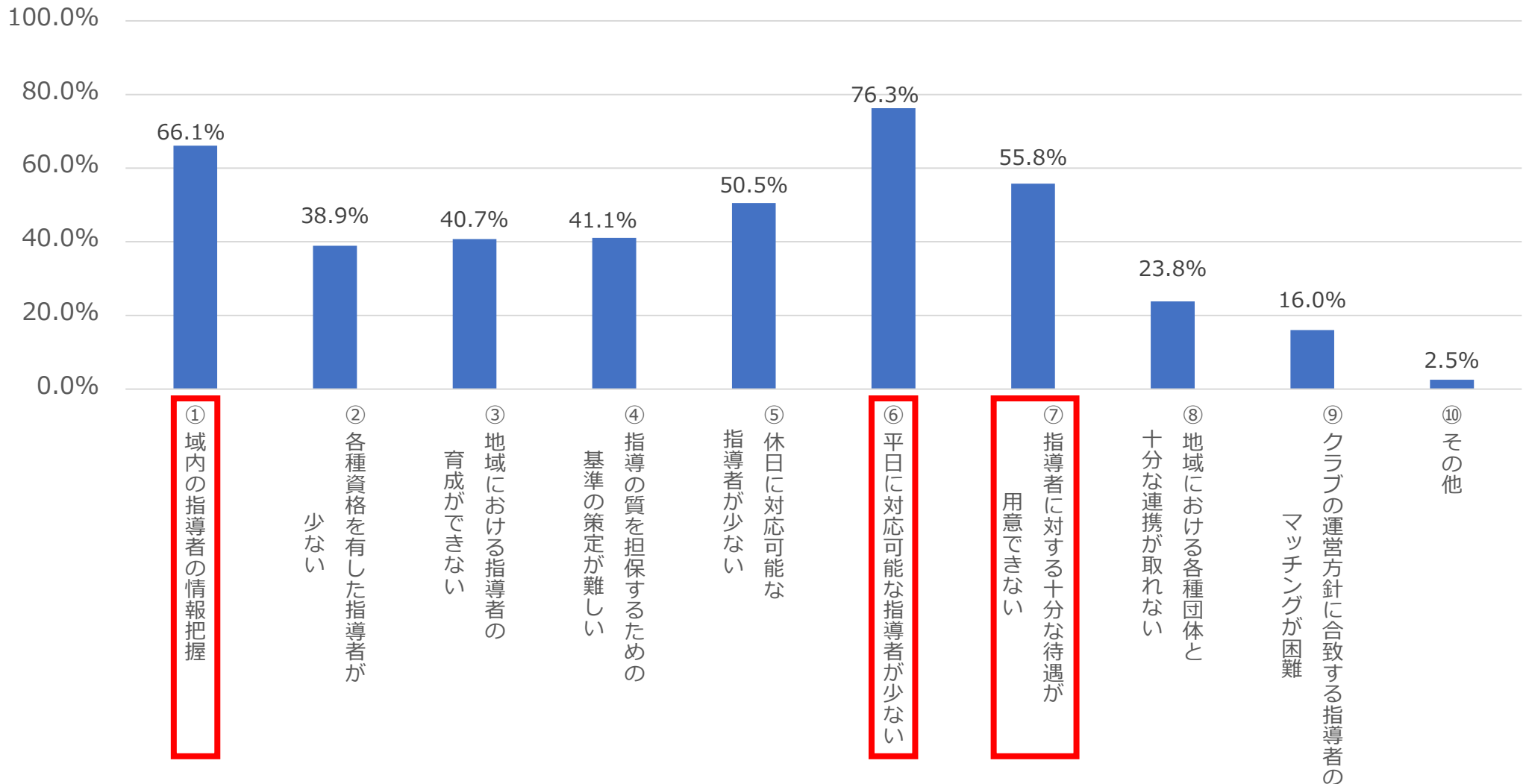
※⑥は実業団を除く、⑩は教員、学校事務職員を除く、⑬はJETプログラムによるスポーツ国際交流員

4. 地域クラブ活動の状況 | (2) 指導者 | ②指導者の確保に関する課題

指導者の確保に係る課題として、「平日に対応可能な指導者が少ない」、「域内の指導者の情報把握」、「指導者に対する十分な待遇の用意」の回答が多い。

◆課題として認識している事項（※複数回答可）

(n=835)

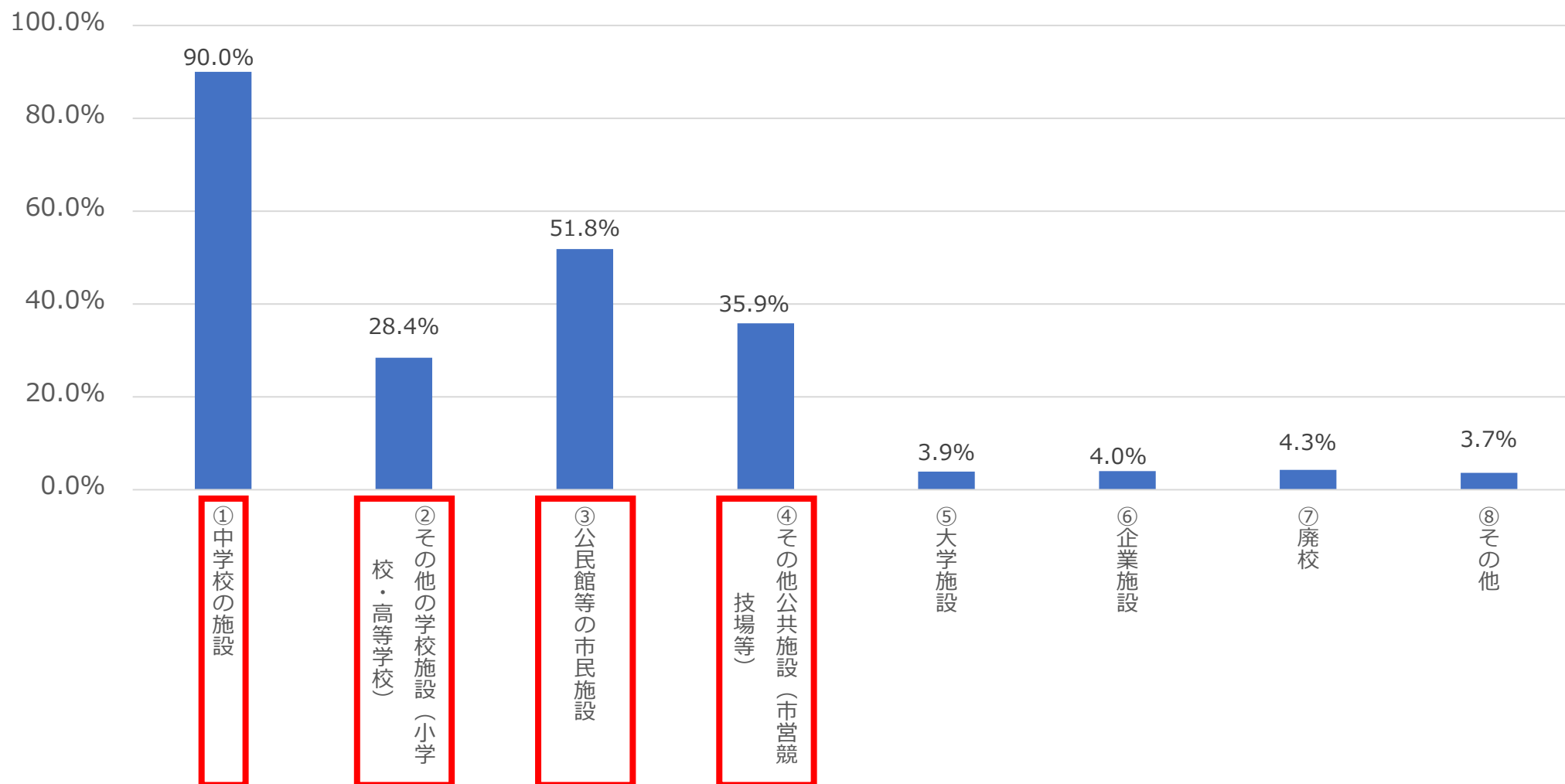


4. 地域クラブ活動の状況 | (3) 活動場所 | ①地域クラブ活動の主な活動場所

地域クラブ活動の主な活動場所としては「**中学校の施設**」の回答が最も多く、**約90%**の自治体で使用されている。次いで「**公民館等の市民施設**」の回答が多い（約52%）他、「**その他公共施設（市営競技場等）**」（35.9%）や「**その他の学校施設（小学校・高等学校）**」（28.4%）も上位を占めている。

◆地域クラブ活動の主な活動場所（※複数回答可）

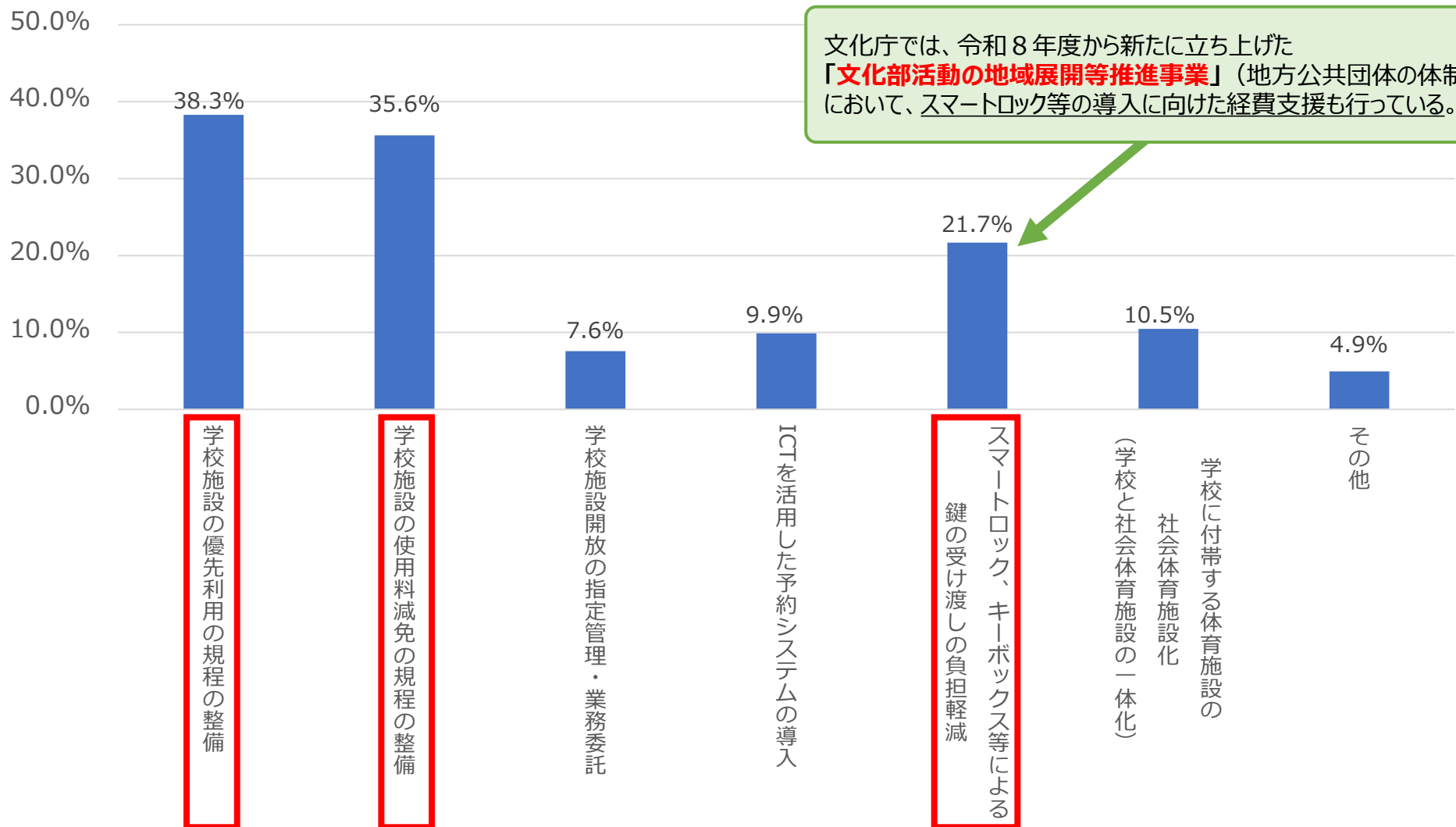
(n=820)



4. 地域クラブ活動の状況 | (3) 活動場所 | ② 学校施設等の利用促進のための取組

地域クラブ活動が学校施設等の利用をしやすいようにするために整備している仕組みとして、「**学校施設の使用料減免の規定の整備**」と「**学校施設の優先利用の規定の整備**」が多く、どちらも約4割程度の自治体を実施している。

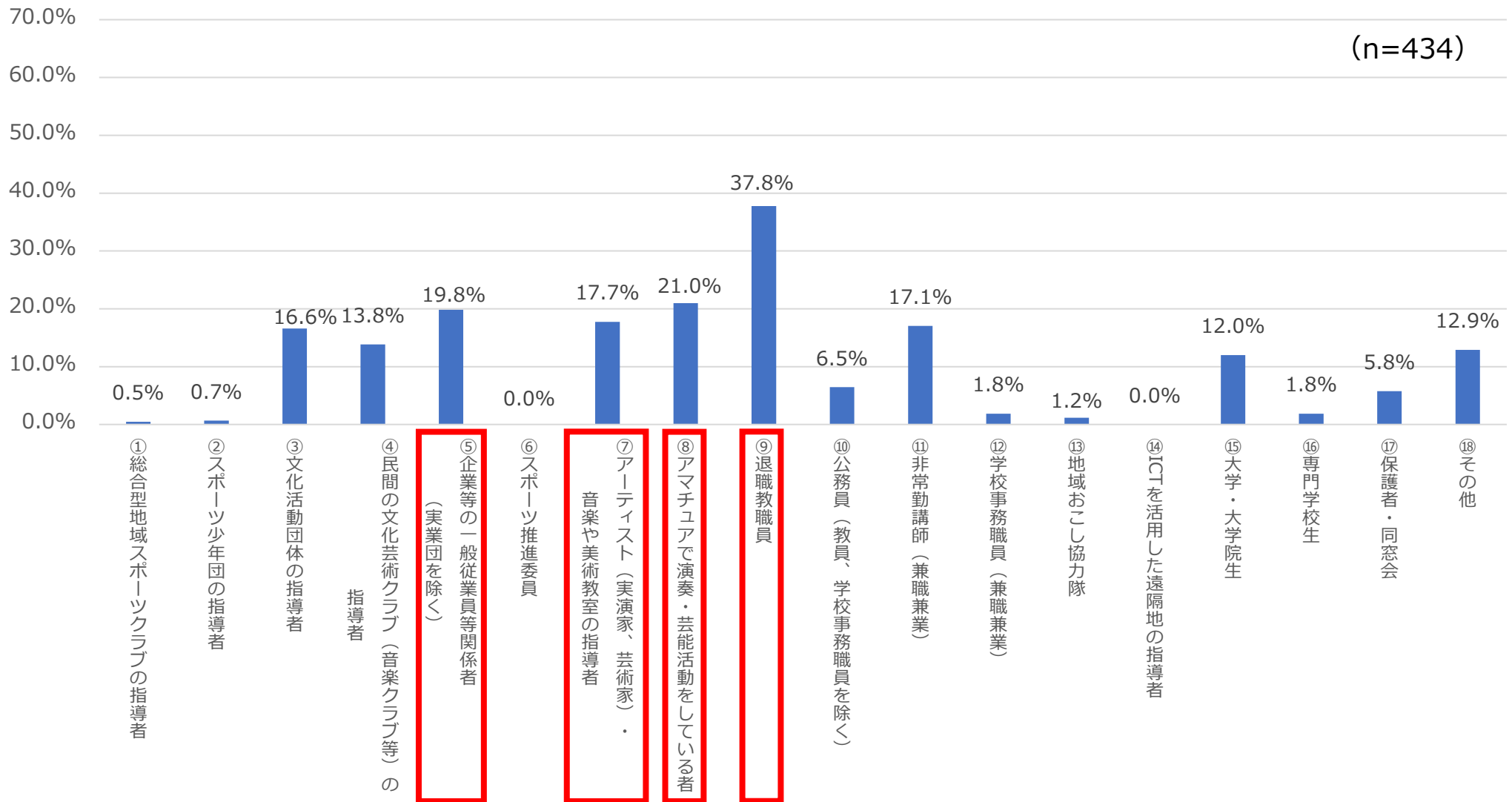
◆ 地域クラブ活動で学校施設等の利用をしやすいような仕組みの整備状況 (※複数回答可) (n=831)



5. 学校部活動の状況 | 部活動指導員等の活用 | ①部活動指導員の属性

部活動指導員の指導者の属性として、「退職教職員」の回答が最も多く、回答した自治体の約4割が任用している。次いで「アマチュアで演奏・芸能活動をしている者」、「企業等の一般従業員等関係者」、「アーティスト（実演家、芸術家）・音楽や美術教室の指導者」の回答が上位に上った。

◆任用している部活動指導員の属性（R6年度実績）（※複数回答可）



5. 学校部活動の状況 | 部活動指導員等の活用 | ②部活動指導員の配置による効果

部活動指導員配置の効果として、「より技術的な指導ができるようになり、指導体制が充実した」と「教員の在校時間等が減少した」の回答が他の回答と比較して著しく多い。

◆部活動指導員を配置したことによる効果（※複数回答可）

(n=431)

